

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 河田 肇

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 河田 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	32,209,059	46,425,457	74,744,816
経常利益	(千円)	271,064	705,919	749,817
四半期(当期)純利益	(千円)	107,293	470,041	346,030
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	49,140	486,397	300,920
純資産額	(千円)	2,032,867	2,714,914	2,284,625
総資産額	(千円)	23,300,950	33,865,088	28,298,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.12	83.77	61.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	8.7	8.0	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,416	307,892	1,932,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,099	138,734	605,084
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,042,144	1,086,563	1,206,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,087,555	6,106,310	5,466,374

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.69	65.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成24年7月1日をもって、サンセイ医機株式会社（連結子会社）とサンセイ・メディック株式会社（連結子会社）は、サンセイ医機株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、引き続き順調に成長を継続しております。平成24年1月に連結対象となったサンセイ医機株式会社(福島県郡山市)の業績加算が主な要因ですが、そのほかにも、商権獲得が進んだ島根、山口、愛媛、徳島、高知の売上高は、前年同期比で10%超の増収となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比184.0%となりました。

整形外科関連商品は、平成23年6月に株式会社カワニシ広島支店が受けた行政処分の影響から回復したことに加え、関西地域(大阪、奈良、兵庫)や愛媛、徳島でのシェアアップが進みました。これに、サンセイ医機株式会社の業績が上積みされ、整形外科関連商品全体の売上高は前年同期比122.1%となりました。

循環器関連商品は、償還価格改定に伴う販売単価の下落が業績を下押しするなか、アブレーション(不整脈治療用のカテーテル)を中心とした商権や血管造影検査用の放射線装置の獲得等で、岡山、愛知、山口、香川、徳島で前年同期比二桁の増収となるなど健闘し、売上高は前年同期比118.6%となりました。

その他、病院の新設・移転や増改築案件に係わる設備・備品の販売が好調であったため、医療器材事業は、売上高407億10百万円(前年同期比 53.3%増)、営業利益7億60百万円(前年同期比 143.7%増)となりました。

ライフサイエンス事業

免疫系試薬の販売が大きく伸びましたが、前年同期の大型案件販売の反動で、診断薬領域の売上高は前年同期比91.7%となりました。

基礎研究領域の売上高は、引き続き科学研究費が抑制され予算執行の動き出しが鈍く、買い控えが継続していることに加え、診断薬領域と同様に前年同期の大型案件販売の反動から、前年同期比93.2%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高21億39百万円(前年同期比 6.5%減)、営業損失32百万円(前年同期 営業損失27百万円)となりました。

S P D 事業

病院での使用材料は微増したものの、低利益率の商材が多く、売上高・売上総利益ともにわずかな伸びに留まりました。また新規受託先が2施設増えましたが、顧客増に伴い人件費も増加しました。

その結果、S P D 事業は、売上高47億56百万円（前年同期比 3.3%増）、営業利益32百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

介護用品事業

平成23年6月期より営業エリアの拡大策をとり、相次いで営業拠点を新設しており、平成24年11月にも新たに神戸支店を開設しました。隣接する拠点からの迅速な対応に加え、ケアマネージャーの採用によりサービス力の強化を図っています。その結果、在宅ベッドに代表される介護レンタル、物品販売、住宅改修のいずれも前年同期比で20%を越える増収となりました。新規出店費用及び営業社員の拡充等の投資がまだ先行しているため、介護用品事業は、売上高4億83百万円（前年同期比 24.4%増）、営業利益18百万円（前年同期比 19.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は464億25百万円（前年同期比 44.1%増）、連結経常利益は7億5百万円（前年同期比 160.4%増）、連結四半期純利益は4億70百万円（前年同期比 338.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は338億65百万円となり、前連結会計年度と比べ55億66百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が6億63百万円、受取手形及び売掛金が44億90百万円、商品が6億32百万円増加した一方で、有形固定資産が6百万円、無形固定資産が55百万円減少したことによるものであります。

また、負債は311億50百万円となり、前連結会年度と比べ、51億36百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が43億59百万円、短期借入金が18億58百万円増加した一方で、長期借入金が6億78百万円減少したことによるものであります。

純資産は27億14百万円となり、前連結会計年度と比べ、4億30百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益により4億70百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、0.1ポイント減少し、8.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、61億6百万円（前年同期は50億87百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3億7百万円（前年同期は1億86百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により8億36百万円、仕入債務の増加により43億59百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により44億90百万円、たな卸資産の増加により6億32百万円、法人税等の支払額により3億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億38百万円（前年同期は73百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金払戻により7百万円増加した一方で、定期預金預入により31百万円、有形固定資産の取得により91百万円、無形固定資産の取得により17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、10億86百万円（前年同期は20億42百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	377	6.04
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	329	5.27
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.20
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	2.98
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町 2 - 7 - 10	155	2.48
前 島 昌 子	岡山県岡山市北区	149	2.39
計		3,199	51.20

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,400	56,094	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 55株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社カワニシ ホール ディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752,055	6,415,283
受取手形及び売掛金	2 14,090,323	2 18,581,158
商品	3,180,076	3,812,314
その他	1 767,382	1 604,325
流動資産合計	23,789,837	29,413,082
固定資産		
有形固定資産	2,878,036	2,871,436
無形固定資産		
のれん	475,087	417,608
その他	153,119	154,750
無形固定資産合計	628,207	572,358
投資その他の資産	1 1,002,454	1 1,008,211
固定資産合計	4,508,698	4,452,005
資産合計	28,298,536	33,865,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,506,614	2 22,866,435
短期借入金	3,367,640	5,226,500
未払法人税等	348,440	231,556
賞与引当金	13,740	14,752
その他	1,017,589	731,796
流動負債合計	23,254,025	29,071,039
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,637,291	958,731
退職給付引当金	322,364	322,096
役員退職慰労引当金	638,800	656,193
その他	111,430	102,112
固定負債合計	2,759,885	2,079,134
負債合計	26,013,910	31,150,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	2,158,424	2,572,356
自己株式	834,122	834,122
株主資本合計	2,275,801	2,689,734
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,823	25,180
その他の包括利益累計額合計	8,823	25,180
純資産合計	2,284,625	2,714,914
負債純資産合計	28,298,536	33,865,088

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	32,209,059	46,425,457
売上原価	28,786,250	41,610,729
売上総利益	3,422,809	4,814,728
販売費及び一般管理費	¹ 3,147,210	¹ 4,103,229
営業利益	275,599	711,498
営業外収益		
受取利息	1,523	868
受取配当金	1,124	1,130
受取保険金	582	7,807
持分法による投資利益	439	181
貸倒引当金戻入額	6,053	-
その他	7,615	20,642
営業外収益合計	17,338	30,630
営業外費用		
支払利息	21,063	31,916
その他	809	4,293
営業外費用合計	21,873	36,209
経常利益	271,064	705,919
特別利益		
有形固定資産売却益	964	850
受取補償金	-	² 136,794
特別利益合計	964	137,645
特別損失		
有形固定資産除却損	75	2,299
投資有価証券評価損	4,326	-
役員退職慰労金	-	5,000
特別損失合計	4,402	7,299
税金等調整前四半期純利益	267,626	836,265
法人税、住民税及び事業税	56,756	247,761
法人税等調整額	103,577	118,463
法人税等合計	160,333	366,224
少数株主損益調整前四半期純利益	107,293	470,041
四半期純利益	107,293	470,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,293	470,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	58,152	16,356
その他の包括利益合計	58,152	16,356
四半期包括利益	49,140	486,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,140	486,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,626	836,265
減価償却費	110,207	120,417
のれん償却額	22,761	57,479
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,463	30,392
受取利息及び受取配当金	2,648	1,999
受取補償金	-	136,794
支払利息	21,063	31,916
持分法による投資損益（は益）	439	181
有形固定資産売却損益（は益）	964	850
有形固定資産除却損	75	2,299
投資有価証券評価損益（は益）	4,326	-
売上債権の増減額（は増加）	890,123	4,490,835
たな卸資産の増減額（は増加）	119,452	632,237
仕入債務の増減額（は減少）	1,140,452	4,359,820
その他	88,812	206,744
小計	456,609	91,838
利息及び配当金の受取額	2,642	2,039
利息の支払額	22,716	34,719
補償金の受取額	-	147,764
法人税等の支払額	258,523	364,595
法人税等の還付額	8,404	33,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,416	307,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,000	7,800
定期預金の預入による支出	4,750	31,090
有形固定資産の取得による支出	49,638	91,765
有形固定資産の売却による収入	12,000	2,286
無形固定資産の取得による支出	48,705	17,804
投資有価証券の取得による支出	3,491	8,659
その他	485	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,099	138,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,281,000	29,866,100
短期借入金の返済による支出	26,100,000	28,463,000
長期借入金の返済による支出	63,830	222,800
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	55,617	56,188
その他	19,407	27,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,042,144	1,086,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,155,461	639,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,093	5,466,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,087,555	1 6,106,310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるサンセイ医機株式会社とサンセイ・メディック株式会社が、サンセイ医機株式会社を存続会社として合併しております。

このことにより、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産	22,487千円	29,201千円
投資その他の資産	44,208千円	7,100千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	89,638千円	73,872千円
支払手形	365,189千円	202,739千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,311,328千円	1,692,261千円
退職給付費用	75,886千円	105,495千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,331千円	29,993千円

2 受取補償金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,231,156千円	6,415,283千円
預入期間3か月を超える定期預金	143,601千円	308,973千円
現金及び現金同等物	5,087,555千円	6,106,310千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,008,491	2,273,169	4,539,266	388,132	32,209,059		32,209,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,542,433	14,589	64,082	238	1,621,343	1,621,343	
計	26,550,925	2,287,758	4,603,348	388,370	33,830,403	1,621,343	32,209,059
セグメント利益 又は損失()	312,015	27,199	33,787	23,096	341,699	66,100	275,599

(注)1 セグメント利益の調整額 66,100千円には、セグメント間取引消去2,652千円、各報告セグメントに配分しない
 全社費用 68,752千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
 費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,124,004	2,121,977	4,697,258	482,216	46,425,457		46,425,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586,095	17,922	59,183	951	1,664,152	1,664,152	
計	40,710,100	2,139,900	4,756,441	483,167	48,089,610	1,664,152	46,425,457
セグメント利益 又は損失()	760,298	32,109	32,395	18,586	779,171	67,673	711,498

(注)1 セグメント利益の調整額 67,673千円には、セグメント間取引消去388千円、各報告セグメントに配分しない全
 社費用 68,061千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円12銭	83円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,293	470,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,293	470,041
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,874	5,610,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。